

2014 年度 春学期 2014 Spring Semester レポ ー ト 課 題			
科 目 名	応用マクロ経済学	担当教員	貞廣 彰
レポート課題	教場で指示		
制限枚数	上記参照		
提出締切	経研事務所提出：7月25日 12時30分締切		
備 考			

2014 年度 春学期 2014 Spring Semester レポ ー ト 課 題			
科 目 名	経済データ分析	担当教員	貞廣 彰
レポート課題	教場で指示		
制限枚数	上記参照		
提出締切	経研事務所提出：7月25日 12時30分締切		
備 考			

2014 年度 春学期 2014 Spring Semester レポ ー ト 課 題 Report Topic			
科 目 名 Course Name	Public Finance	担当教員 Professor	BABA Yoshihisa
レポート課題 Report Topic	Comment on Simons' Comprehensive Income Tax.		
制限枚数 Max. Pages	5 sheets (A4, Printing)		
提出締切 Submission Deadline	Submit to Office : Due on Friday, July 18		
備 考 Notes			

2013 年度 春学期 2014 Spring Semester レポ ー ト 課 題 Report Topic			
科 目 名 Course Name	(経済理論領域) 総合演習 A	担当教員 Professor	永田 他
レポート課題 Report Topic	レポート課題はコースナビに掲載する。 それに加えて「研究計画書」を提出しなければならない。		
制限枚数 Max. Pages			
提出締切 Submission Deadline	経研事務所提出 : 7 月 30 日		
備 考 Notes			

2014 年度 春学期 2014 Spring Semester レポ ー ト 課 題 Report Topic			
科 目 名 Course Name	ミクロ経済学 (一般均衡理論)	担当教員 Professor	永田 良
レポート課題 Report Topic	レポート課題はコースナビに掲載する。		
制限枚数 Max. Pages			
提出締切 Submission Deadline	経研事務所提出 : 7 月 30 日		
備 考 Notes			

2014 年度 春学期 2014 Spring Semester レポ ー ト 課 題 Report Topic			
科 目 名 Course Name	金融論	担当教員 Professor	小倉 義明
レポート課題 Report Topic	ファイナンスの主要雑誌 (Journal of Finance, Journal of Financial Economics, Review of Financial Studies)、および経済学の主要雑誌 (American Economic Review, Journal of Political Economy, Econometrica, Quarterly Journal of Economics, Review of Economic Studies) に過去 10 年以内 (2004 年 1 月以降) 掲載された、銀行理論あるいは企業金融に関する論文を一つ選び、以下の内容を備えたレポートを A4 (字の大きさは 11pt) で 10 ページ程度 (15 ページを超えないこと) にまとめて提出しなさい。レポートのタイトルに、必ず論評対象とした論文の題、著者、掲載雑誌名、巻、ページを明記しなさい。 a. 論文の要約 (①目的、②分析手法、②' 実証の場合はデータの出所と特徴、③数理・		

	実証モデルの設定・仮定の詳細、④主要な発見、⑤主要な発見を導く上で重要な数式展開)。 b. 論文に対する批判 (仮定や分析手法、あるいは分析結果・解釈に関する批判) c. 分析改善の提案
制限枚数 Max. Pages	
提出締切 Submission Deadline	提出期限：2014 年 7 月 31 日 (水) 24:00 提出先：CourseN@vi, あるいは E メール yogura@waseda.jp
備考 Notes	注1：採点基準 ○ a が間違いなく、完璧にできていれば、70 点。 ○ a と b が間違いなく完璧にできていれば、85 点。 ○ a, b, c がすべて完璧にできていれば、100 点。 ○ 誤字脱字、用語の誤り、文法の誤りなどは 1 点減点。 ○ 論理展開に重大な飛躍がある場合は大幅減点。 ○ 文章をそのまま引用することは極力避けること。ただし、理論論文における Proposition, Theorem, Lemma, Corollary についてはそのまま引用してもよい。この場合は、必ず「」で囲み、原論文での掲載箇所 (原論文〇〇ページ、〇〇行、Proposition 〇〇) を直後に明記しておくこと。 ○ 本学では剽窃検出ソフトウェアを導入済みであることに注意されたい。 注2：論文の選択について 授業で名前は挙げたものの、詳細を紹介しなかった論文であれば、それを選択してもよい。上記主要雑誌は、図書館のホームページ→「電子ジャーナルを探す」と進むことで検索・ダウンロードできる (自宅から接続している場合は、図書館のホームページ→「学外アクセス」に進んで、学外アクセスを設定したのち、「電子ジャーナルを探す」に進む)。Econlit というデータベースも便利である。自分の選択に自信がない人は、事前に小倉に相談すること。 以 上

2014 年度 春学期 2014 Spring Semester

レポ ー ト 課 題 Report Topic

科 目 名 Course Name	景気分析入門 I	担当教員 Professor	嶋中 雄二
レポート課題 Report Topic	以下、4つの課題の中から1つを選び、本文3,000字程度で述べよ (図表や参考文献は必要だが、本文の字数には含めない)。 1. 景気循環の5つの特性について詳しく説明せよ。また、景気循環という用語について、これを何故「変動」ではなく「循環」と呼ぶべきなのか、理由を述べよ。 2. 内閣府経済社会総合研究所は、日本の戦後第15循環の景気基準日付に関して、景気の山を2012年4月、また、景気の谷を同年11月と、各々暫定的に定めた。これらの暫定日付の設定根拠について論ぜよ。また、今後の日付確定の際、現行指標を用いると想定した場合、12年4月の山の位置はどのように変更されるだろうか。 3. 内閣府は、2014年4月分の景気動向指数の結果を踏まえ、「景気動向指数 (C I 一致指数) は、足踏みを示している」とした。「C I による景気の基調判断」の基準		

	を説明した上で、内閣府の判断の根拠に及べ。 4. 1885年から利用できる、名目ベースの設備投資／GDP比率という1つの系列から導き出された、日本のキッチン、ジュグラー、クズネッツ、コンドラチェフの4つのサイクルについて、各々現在の位相を分析せよ。また、この複合循環の現局面を何と呼ぶか、名称を記して説明せよ。
制限枚数 Max. Pages	3,000字程度。
提出締切 Submission Deadline	教場での提出： 7月28日の授業時間
備考 Notes	

2014 年度春学期

AY2014 Spring Semester

レポ ー ト 課 題

Report Topic

科 目 名 Course Name	ジャーナリストのための 企業分析入門		担当教員 Professor	薄井彰 富山正次 山手章
レポート課題 Report Topic	企業分析記事の作成 詳細は CourcN@vi を参照してください。			
制限枚数 Max. Pages	1200 字の記事を 2 本			
提出締切 Submission Deadline A and B	A 経研事務所提出 A. Submit to Office	8 月 7 日 締切 Due on		
	B CourcN@vi B. Submit to	8 月 7 日 締切 Due on		
備 考 Notes	レポートは、印刷したものを経研事務所に、ワードファイルを CourcN@vi に提出してください。なお、CourcN@vi に提出されなかった場合、評価されませんので注意してください。			

2014 年度 春学期 AY2014 Spring Semester			
レポ ー ト 課 題 Report Topic			
科 目 名 Course Name	人的資源管理の経済学	担当教員 Professor	白木 三秀
レポート課題 Report Topic	テキスト（①『国際人的資源管理比較分析』有斐閣、②『新版人的資源管理の基本』文真堂）、③その他をよく読んで、次の3つの課題について論ぜよ。 1. 日本企業の海外現地法人において、非日本人社長の比率が高くなってきている。このことの、考えられるメリット、デメリットを述べ、さらに、それらの課題の解決策について考察せよ。(②) 2. 「多国籍内部労働市場」とは何か?その概念を説明し、その後、「多国籍内部労働市場」が十全に機能するための条件とは何かについて論ぜよ。それとの絡みで、海外派遣者比率が高い、低いということをどのように考えたらよいかについて述べよ。(①) 3. ①の第3章、第4章、第5章の事例研究をよく読み、ヨーロッパ系多国籍企業やアメリカ系多国籍企業の海外子会社には TCNs が多く存在し、日系多国籍企業の海外子会社には TCNs がほとんど存在しないという点について、それはなぜか、またそれに絡んで世界本社のあり方や諸課題について論ぜよ。		
制限枚数 Max. Pages	全体で、A4、6枚(2枚×3間)程度にまとめよ。		
提出締切 Submission Deadline	<u>経研事務所提出</u> A. Submit to GSE Office	8 月 4 日 (月) 17 : 00 締切 Due on August 5 th Monday, before 5:00 P.M.	
備 考 Notes	引用の仕方と文献の示し方を修士論文作成と同じようにすること。		

AY2014 Spring Semester

Report Topics

Course Name	Economics of HRM	Professor	Mitsuhide Shiraki, Ph.D.
Report Topics	Please answer the following two questions. 1. A MNC is planning to implement a common set of performance management practices, i.e., high performance working systems, throughout its global subsidiaries. What advice would you offer to the HRM director of the firm in relation to this plan and why? 2. If MNCs engage in the transfer of employment practices to an increasing extent does this mean that national systems will converge?		
Maximum words	500 words maximum per answer.		
Submission Deadline	Submit to GSE Office	Due on August 4 th Monday, before 5:00 P.M.	
Notes	Specify reference books and papers if you cite, following academic writing style.		